

事 務 連 絡

令和2年12月23日

各都道府県私立学校産業教育関係国庫補助金担当課 御中

文部科学省初等中等教育局

参事官（高等学校担当）付

産 業 教 育 振 興 室

「スマート専門高校」の実現（デジタル化対応産業教育装置の整備）の対応について

高等学校における産業教育の充実について、日頃より御尽力をいただき御礼申し上げます。

令和2年12月15日に閣議決定された「令和2年度第3次補正予算案」において、高等学校段階におけるICT化・オンライン化を推進するため、職業系の専門高校等におけるデジタル化に向けた産業教育装置の整備を目的として、私立学校施設整備費補助金（私立高等学校産業教育施設整備費）において今回限りの特別な措置として補正予算が計上されたところです。

内容については別添のとおりですが今後速やかに事務手続きを進めていく必要があるため、事務的な調査を実施します。

交付対象は、今後作成する交付要綱等により決定するものであり本調査への登録をもって採択を決定するものではありませんが、登録が無い場合は事業採択の選定から外れることとなりますので、遺漏のないよう御留意願います。

調査要領

1. 調査対象

本調査の対象は

- ① 「高等学校産業教育施設整備費国庫補助金交付要綱」の別表1に掲げる補助事業名「特別装置」の「国庫補助金の交付の対象とする施設・設備」

に加え、

- ② デジタル化に向けた産業教育装置の整備について記入願います。

なお、「デジタル化に向けた産業教育装置」については、令和2年8月21日に依頼した緊急調査を基に、これを精査いただくとともに当該調査で計上していない装置についても追加は可能（ただし、新規計上した旨を記載してください。）です。

※ ②デジタル化に向けた産業教育装置の整備の条件は以下のとおり

《対象学校種》

農業、工業、商業、水産、家庭、看護、情報若しくは福祉に関する学科又は総合学科（職業科目を25単位以上開設している場合に限る。）を設置している高等学校

《対象装置》

施設と一体的に整備するデジタル化に向けた産業教育装置の整備（装置を設置する際に施設の改修（電気、給水、排水等の付帯工事を含む。））

《対象装置の例》

金属造形3Dプリンタ、CNCフライス盤、高性能PC端末を配備した実習室、マシニングセンタ、バイオリアクター、X線分析装置、気象衛星データ分析装置、スマート水産ブイ、電子海図情報表示装置シミュレータのほか、デジタル化に向けた、空気調和装置、小型実習船、食物調理台なども想定されます。

- ※ 「高性能PC端末を配備した実習室」とは、単にパソコンの購入ではなく、例えば、デジタル化対応装置とネットワーク化してデータの集積・分析、画像処理、プログラム作成を行う高性能パソコン数十台を配備するために実習室の改修（床のOAフロア化、ケーブル敷設、電源設置、据え付け施設と一体的に整備するもの。）を伴うものに限る。

- ※ 対象装置は地面、床、天井等に固定、給排水管等に接続されている、施設の仕様が装置と密接な関連を有しており当該施設においてのみ使用するなど、施設と一体としての使用が原則となりますので、そのような説明ができない場合は除外してください。

2. 提出方法

本調査要領を確認の上、別添調査表に必要事項を記載し、sangyo@mext.go.jp宛に電子メールにて提出してください。メールの件名は「(都道府県名) 補正事業計画」としてください。

3. 提出期限

令和3年1月15日（金）15:00

4. 調査票作成の留意点

- ① 設置者が複数の装置を希望する場合は、設置者ごとに優先順位を記載すること。
- ② 今回、新たに記載する装置は、「今回新たに報告する装置」欄に「○」を付すこと。
- ③ 工事完了年月は必ず記載すること。（現段階で想定される年月を記載すること）
- ④ セルの結合は行わないこと。
- ⑤ 都道府県等においては、各設置者からの希望を取りまとめてください。

5. 各調査項目への記載方法

調査項目	記載内容
都道府県名	学校がある都道府県名を記載する
設置者名	設置者名を記載する（学校法人○○○など）
優先順位	設置者内で複数の設備整備を予定している場合、その優先順位を記載すること（半角数字）
学校名	学校名を記載する（略称を用いないこと）
学校区分	「専門学科」「総合学科」の別を記載する
設置装置名	設置する装置名、工事の概要（設置工事、電源工事等）を記載する（例：マシニングセンタ（設置工事等）一式）
デジタル化に向けた産業教育装置	「1. 調査対象」の「デジタル化に向けた産業教育装置の整備において整備する装置」の場合。「○」を入力する
今回新たに報告する装置	8月の調査で計上したことの無いものについて「○」を入力する
所要額（単位：円）	整備に要する額（装置の購入費＋設置工事費）を記載する
算定割合	1／3（沖縄県は6／10）
算定後所要額	入力不要（自動）
工事完了年月日	現段階で想定される年月を西暦で記載（半角数字4桁） （例：令和3年（2021年）10月の場合＝2110）

6. 今後のスケジュール

12月24日（木） 事務連絡・調査の発出（調査の〆切：1月15日）

2月 初旬 内定通知発出・申請書の提出依頼（申請書の〆切：2月下旬）

3月 初旬 交付決定通知